

社会保障・税番号制度に関するセミナー開催

政策委員会（委員長：横塚裕志、東京海上日動システムズ（株））は12月25日、社会保障・税番号制度に関するセミナー『番号制度で大きく変わる企業の事務手続きと情報システムー2016年1月にサービスが開始できるかー』をJJK会館において開催した。参加者は190名であった。

JISAは2016年1月に番号制度の開始を控え、同制度の円滑な導入を図るために、先に提言をまとめ遠藤政府CIOに申し入れを行った。その中で、JISAは番号制度により変更される企業の業務について、情報システムを構築あるいは修正するうえで不明確な点を少なくするために官民の対話の必要性を提言している。また、JISAは本制度の内容を積極的に広報し、企業において対応が徹底されるよう努力するとしている。

本セミナーは会員企業に、変更を要する業務の洗い出しなどの対応に一刻も早く着手されること、更に顧客企業にも番号制度への対応を促すことを狙いとした。

はじめに、（株）野村総合研究所制度戦略研究室長の梅屋真一郎氏から『番号制度の概略と企業への影響ーインパクトと必要な対応策ー』と題する講演が行われた。梅屋氏は同制度の概要からはじめ、特に企業へのインパクトとその作業量、多くの部署に係わる業務の対応策などについて注意を喚起された。

次に、内閣官房社会保障改革担当室参事官補佐の浅岡孝充氏による番号制度に関する質疑応答が行われた。参加者から事前に提出してもらっていた質問に浅岡氏が答える形式で、2時間にわたり54の質問にご回答頂いた。

JISAは今後もセミナーを開催するなど、番号制度の円滑な導入に向けて活動する予定である。

（尾股）